

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第91期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	72,854,260	76,416,024	76,693,465	82,050,561	84,905,401
経常利益 (千円)	2,364,346	2,044,611	1,584,553	2,504,337	2,491,066
当期純利益 (千円)	2,707,806	1,763,333	717,425	1,288,823	810,700
包括利益 (千円)	-	1,034,958	1,111,978	3,892,605	2,492,276
純資産額 (千円)	44,298,173	44,613,092	45,372,473	49,060,892	50,129,928
総資産額 (千円)	74,165,441	71,903,311	77,783,681	81,814,724	85,596,576
1株当たり純資産額 (円)	665.08	669.44	680.36	734.01	749.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.14	28.10	11.43	20.55	12.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	58.4	54.9	56.3	54.9
自己資本利益率 (%)	6.8	4.2	1.7	2.9	1.7
株価収益率 (倍)	8.6	11.7	30.0	15.9	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,653,892	6,055,346	4,009,233	3,196,826	3,243,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	996,505	3,283,821	3,607,228	5,445,776	4,462,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,569	929,501	479,427	88,209	1,967,491
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,237,850	12,911,538	12,746,606	10,203,659	11,032,231
従業員数 (人)	4,126	4,222	4,269	4,346	4,408
(外、平均臨時雇用者数)	(528)	(697)	(750)	(963)	(979)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期において(株)リーレックスを新たに連結の範囲に含めております。

3. 第90期においてP.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第88期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	53,139,427	52,934,987	54,626,797	56,207,009	54,796,063
経常利益 (千円)	1,577,333	1,256,913	434,817	1,612,659	928,306
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,634,744	1,274,730	20,754	899,944	146,407
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,994	63,855,994	63,855,944	63,855,994	63,855,994
純資産額 (千円)	40,976,023	41,007,510	41,257,388	43,396,018	43,985,167
総資産額 (千円)	64,230,586	61,312,108	66,116,422	67,026,052	68,521,613
1株当たり純資産額 (円)	652.28	653.04	657.14	691.60	701.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	8.00 (5.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	41.97	20.31	0.33	14.35	2.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	66.8	62.4	64.7	64.2
自己資本利益率 (%)	6.7	3.1	0.1	2.1	0.3
株価収益率 (倍)	8.9	16.2	1,039.4	22.7	-
配当性向 (%)	23.8	39.4	2,121.2	55.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,566 (101)	1,548 (120)	1,546 (141)	1,528 (134)	1,471 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期、第88期、第89期、第90期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第91期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月子会社となる）
昭和53年9月	P M優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立（清算手続き中）
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成2年8月子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（平成4年1月子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月子会社となり、社名をP.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO., LTD. を設立（平成9年9月子会社となる）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びユニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」においてISO9001の認証取得（平成11年3月全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	藤岡工場においてISO14001の認証取得（平成13年4月全工場の取得完了）
平成12年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部においてQS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月子会社となる）
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弾簧有限公司を設立
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年4月	子会社(株)長崎中発を設立
平成19年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
平成23年4月	子会社(株)リーレックスを設立
平成24年2月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立
平成25年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司を設立

3【事業の内容】

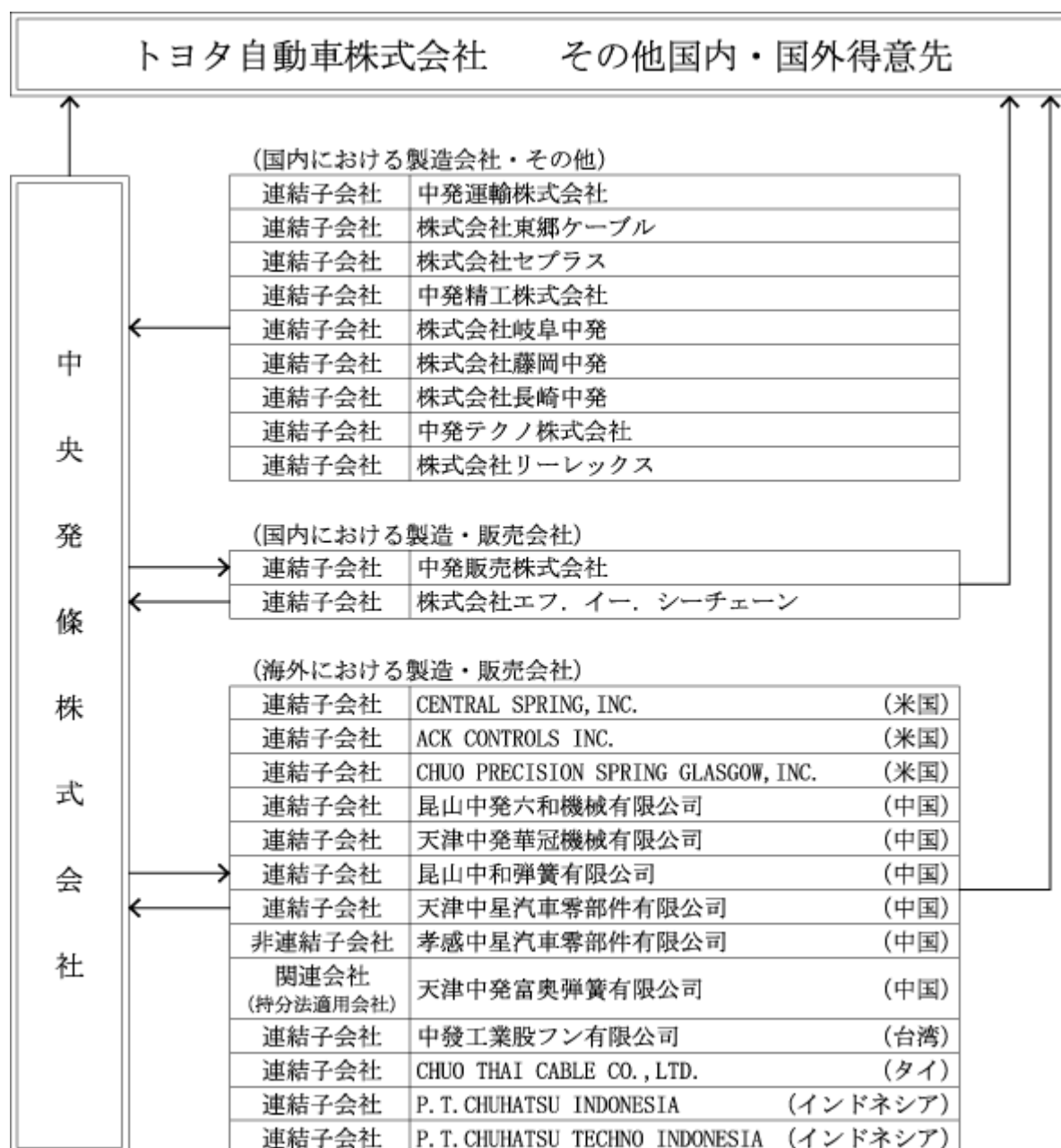
当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社藤岡中発	ケーブルの製造
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CENTRAL SPRING, INC. (米国)	シャシばねの製造販売、精密ばねの販売
	ACK CONTROLS INC. (米国)	ケーブルの製造販売
	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. (米国)	精密ばねの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中星汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
	天津中発富奥弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUO THAI CABLE CO.,LTD. (タイ)	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売
	P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA (インドネシア)	自動車部品・設備の設計及び開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株)は、「その他の関係会社」であります。
2. 平成23年2月開催の当社取締役会においてCENTRAL SPRING, INC.を解散することを決議し、現在清算手続き中であります。
3. 平成25年11月に孝感中星汽车零部件有限公司(中国)を完全子会社として設立しております。
4. CHUO THAI CABLE CO., LTD.は、平成26年6月2日付にて、CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸 送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の 材料加工と組付加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.0	当社の一部製品の表面加 工を行っている。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販 売 建築用資材機器の加工	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売し ている。また、当社の一 部製品の組付加工及び製 造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の 組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販 売	50.0	当社の一部製品の加工を 行っている。また、当社 の子会社中発販売へ自動 車用品を販売している。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の製造加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.0	自動車部品の設計業務を 行っている。また、当社 が使用する一部設備の設 計・製造を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)リーレックス	愛知県 半田市	百万円 10	リールの設計及び開発	100.0	設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製造販売	100.0	役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	90.0	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品の一部を購入 している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
ACK CONTROLS INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 75	ケーブルの製造販売	100.0	当社の一部原材料を販売している。また、当社が原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	タイ王国 ラヨン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売している。また、当社が製品・原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア アルピア 76	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	85.1	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品・原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品・原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 37,245	ケーブルの製造販売	80.0	当社の一部原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 23,820	ケーブルの製造販売	76.7	当社の一部原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.0	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民币 30,000	シャシばねの製造販売	50.0	当社の一部原材料を販売している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア アルピア 11	自動車部品・設備の設計及び開発	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
天津中発富奥彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 40,000	シャシばねの製造販売	46.0	当社の一部製品を販売している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.84	当社の製品を購入している。また、当社が部品の一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,153 (262)
北米	293 (579)
中国	917 (42)
アジア	1,045 (96)
合計	4,408 (979)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,471 (118)	39.6	16.4	5,695,752

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し(平成26年3月31日現在の組合員数1,407名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合(平成26年3月31日現在の組合員数80名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(平成26年3月31日現在の組合員数27名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループが関係する自動車業界は、年度前半は前年度を下回る生産台数でしたが、後半は消費税増税前の駆け込み需要の影響がありました。

海外の自動車業界は、米国が景気回復により堅調な伸びをみせたものの、タイが前年度を下回るなど、新興国の伸びがやや鈍化する傾向が見られました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高につきましては、849億5百万円となり、前連結会計年度に比べ28億5千4百万円の増収（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ5億8千2百万円増益（同48.4%増）の17億8千7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ1千3百万円減益（同0.5%減）の24億9千1百万円となりました。また、当期純利益は製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円減益（同37.1%減）の8億1千万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高671億6千万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、減価償却費の減少などの増益要因により営業利益30億6千9百万円（同4.9%増）となりました。

〔北米〕

米国の景気回復を背景とした自動車販売台数の増加により売上高96億3千9百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益2億4千4百万円（前年同期は2億9千万円の損失）となりました。

〔中国〕

中国の自動車販売台数の増加により売上高53億1千3百万円（前年同期比41.6%増）となり、営業利益1千4百万円（前年同期は9千2百万円の損失）となりました。

〔アジア〕

売上高106億8千8百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、主にインドネシア子会社におけるルピア安の影響による原材料費の増加などの減益要因により営業利益1億8千2百万円（同60.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円の増加（前年同期比8.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億4千3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、減価償却費33億4千5百万円、税金等調整前当期純利益15億8千8百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額11億6百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億6千2百万円（前年同期比18.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億7千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19億6千7百万円（前年同期は8千8百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入55億1千4百万円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出32億円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	54,335,759	98.7
北米(千円)	9,619,696	119.7
中国(千円)	4,050,783	151.7
アジア(千円)	9,362,323	107.2
合計(千円)	77,368,563	103.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	62,034,131	98.9
北米(千円)	9,638,260	119.6
中国(千円)	4,046,094	154.3
アジア(千円)	9,186,915	106.1
合計(千円)	84,905,401	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	27,308,692	33.3	26,446,065	31.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車市場は、日本・アメリカ・欧州などの先進国市場が成熟期を迎えている一方、新興国市場は今後も拡大が見込まれます。当社グループとしましては、新興国市場に求められる低価格ニーズに迅速に対応するとともに、低燃費に貢献する商品開発や環境に配慮したモノづくりを促進する必要があります。

このような状況のなか、新たな環境変化に対応した2016年までの中期経営計画を策定し、「成長し、発展し続ける会社」への変革を推し進める所存でございます。

この「中期経営計画」では、国内の自動車生産減少に対応するための、「企業体質の抜本的強化」を最重点項目と位置づけております。また、「国際競争力の強化」を推進するため、「商品力 1の実現」、「品質保証体制の充実」、「価格競争力の強化」、「新興国等へのビジネス拡大」を着実に推進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外も存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東南海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(5) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及び可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
Metal Textiles Corporation	アメリカ 合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成6年 6月1日	5年 (自動延長)
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成3年 4月1日	5年 (自動延長)
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ 合衆国	コントロールケー ブル	契約品目の製造 技術の供与	平成7年 6月2日	10年 (自動延長)
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	対象プロ ジェクトの 終了まで

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね、スタビライザ、重ね板ばねともに国内減産下における収益確保と競争力強化を目指し、コンパクトラインの展開と更なる効率化及びロバスト性向上のための技術開発に取り組んでおります。ゼロ・エミッション塗装工程を有するコンパクトライン群は、国内のみならず海外拠点の生産ラインへも順次展開されており、そのエネルギー効率の良さと相まって環境負荷低減にも大いに貢献しております。また、製品の小型化・軽量化と低コスト化のニーズはますます強くなっており、さらにはカーメーカーの調達と部品メーカーの供給は世界的なボーダーレス状態の様相を呈しております。こうした変化に対応すべく、高強度材料や強化処理法の開発、そして海外各拠点での現地材活用や海外材・国内材問わず廉価材料の積極的な調査と採用も引き続き行い、適材適所の体制を目指しております。

精密ばね区分においても同様に、競争力を確保すべく安価な海外材や廉価材でも要求品質・要求性能が得られる設計を実現するために設計素性向上活動を継続的に行っており、ノウハウとデータの蓄積による成果が製品に現れつつあります。また、昨年トヨタ技術開発賞を受賞した1個単位流しのリング新工法コンパクトラインの海外展開も順調に進んでおります。さらに、特殊材料に新工法を追加することで、性能向上と画期的な軽量化を実現した製品も海外で生産が開始されました。こうした製品に対する新たな技術革新と低燃費技術関連に使用される新用途ばねの開発も多岐にわたり手掛けており、量産開発ステージに移行する製品も多数出ております。

ケーブル区分では、現地材や海外材と言った廉価材料の活用に加え、現地調達部品の採用活動を積極的かつ継続的に進めております。海外の廉価な材料を活用するための伸線・撚り線技術開発も進められ、量産が開始されたアイテムも出てきており、来年度も継続して拡大していく計画であります。また、海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用と、それら部品の組付けにおいて非常に高い生産効率性を有したコンパクトでスリムな組付ラインとを合わせて、今後更なるビジネス拡大に寄与するものと考えております。

その他区分（建築用部品他）では、窓開閉装置における当社コア技術応用の拡大をはかり、省スペース・小型化のニーズに対応できる製品の拡充を進めております。新たな製品としては、重量シャッター関連製品の開発に取組み、各シャッターメーカー向けに製品の販売を開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億1千2百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。その他臨時多額に発生したクレームに対応するため、その発生見込額を計上しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。したがって、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が849億5百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が17億8千7百万円（同48.4%増）、経常利益が24億9千1百万円（同0.5%減）、当期純利益は、8億1千万円（同37.1%減）となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比37億8千1百万円増加（前年同期比4.6%増）して、855億9千6百万円となりました。流動資産は、前期末比11億4千万円増加（同3.1%増）して、384億6百万円となりました。また、固定資産は、前期末比26億4千1百万円増加（同5.9%増）して、471億8千9百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比5億2千2百万円増加（同1.7%増）して、304億2千4百万円となりました。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比20億7千1百万円増加（同14.3%増）して、165億8千7百万円となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の上昇によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比27億1千2百万円増加（同8.3%増）して、354億6千6百万円となりました。流動負債は、前期末比39億1千1百万円減少（同15.4%減）して、214億4千1百万円となりました。また、固定負債は、前期末比66億2千4百万円増加（同89.5%増）して、140億2千4百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比10億6千9百万円増加（同2.2%増）して、501億2千9百万円となりました。この増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.3%から、当連結会計年度末は54.9%となりました。

1株当たり純資産は、前期末の734円01銭から、当連結会計年度末は749円03銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は110億3千2百万円となり、前連結会計年度末比8億2千8百万円増加（前年同期比8.1%増）となりました。この増加の主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4千6百万円増加（同1.5%増）して、32億4千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比9億8千3百万円減少（同18.1%減）して、44億6千2百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、19億6千7百万円（前年同期は8千8百万円の使用）となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として長期借入金を当社及び各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、新工場設立、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額34億5千7百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

- 日本…………… 重ね板ばね製造ライン、冷間コイルばね製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。
- 北米…………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。
- 中国…………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。
- アジア…………… 新工場設立と新製品対応及び能力増強、既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	698,477	440,288	56,834 (33,199) [4,505]	166,072	1,361,672	258 (33)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	206,737	520,886	35,039 (34,620) [3,609]	6,395	769,058	132 (13)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	650,563	829,252	523,099 (42,603) [9,385]	27,949	2,030,863	337 (37)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	230,526	121,349	259,320 (5,603) [1,418]	41,287	652,483	178 (8)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,118,623	2,603,890	4,281,514 (245,844)	87,408	9,091,436	553 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	16,903 (注)3	2,815	78,531 (3,695)	101	98,352	37
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	39,780	72,975 (注)3	160,708 (1,678) [2,994]	1,278 (注)3	274,742	75 (16)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	18,079	71,153	- [3,271]	741	89,973	17 (14)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね加工 設備	37,684 (注)3	120,159 (注)3	247,840 (4,993) (注)3	16,884 (注)3	422,568	45 (9)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	255,756 (注)3	49,387 (注)3	574,680 (13,312) (注)3	32,070 (注)3	911,894	129 (21)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡揖 斐川町)	日本	ケーブル製造 設備	158,917 (注)3	119,380 (注)3	247,917 (30,138) (注)3	575 (注)3	526,790	122 (20)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品製 造設備	160,314	396,825 (注)3	916,570 (34,371) [1,289]	13,687	1,487,397	162 (61)
(株)藤岡中発	本社 (愛知県豊田市)	日本	ケーブル加工 設備	75,744 (注)3	70,449 (注)3	105,283 (6,008) (注)3	495 (注)3	251,973	10
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね製 造設備 精密ばね製造 設備	465,155	467,449 (注)3	429,903 (25,620)	24,182 (注)3	1,386,691	63 (1)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	79,437 (注)3	1,492	70,247 (6,415) (注)3	2,258 (注)3	153,435	14
(株)リーレックス	本社 (愛知県半田市)	日本	設計開発施設	4,368 (注)3	1,041	-	9,219	14,630	8 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	96,164	92,767	462,409 (16,000)	5,865	657,207	70 (1)
ACK CONTROLS INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	ケーブル 製造設備	333,217	501,526	57,495 (202,300)	129,351	1,021,590	260 (559)
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	アジア	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	253,345	306,812	246,790 (59,065)	174,392	981,342	477
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	455,707	936,150	246,957 [104,969]	74,458	1,713,273	495 (95)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	精密ばね 製造設備	109,177	243,705	-	4,119	357,002	33 (20)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	191,884	157,356	- [23,750]	90,141	439,382	558
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	14,324	91,369	- [9,740]	29,702	135,396	203
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	387,113	846,574	- [37,230]	103,885	1,337,572	101
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	166,182	440,333	- [30,935]	81,529	688,046	55 (42)
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	設計開発施設	-	-	-	99	99	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,700,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,250,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、治工具	自己資金
北米	250,000	ケーブル製造設備、精密ばね製造設備	同上
中国	850,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金及び借入金
アジア	1,350,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金
合計	4,700,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	63,855,994	63,855,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	154	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	154,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職又は転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	362,000	63,855,994		10,837,208		11,128,923

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	122	51	-	3,387	3,615	-
所有株式数 (単元)	-	17,338	228	26,845	2,022	-	16,678	63,111	744,994
所有株式数 の割合(%)	-	27.47	0.36	42.54	3.20	-	26.43	100.00	-

(注) 自己株式1,146,917株は、「個人その他」に1,146単元及び、「単元未満株式の状況」に917株含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,594	4.06
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,303	2.04
中央発條(株)	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,146	1.79
計		36,659	57.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,965,000	61,965	
単元未満株式	普通株式 744,994		
発行済株式総数	63,855,994		
総株主の議決権		61,965	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,146,000		1,146,000	1.79
計		1,146,000		1,146,000	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第1項第2号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役 40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397(注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、執行役員又は使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。
なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使又は当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,498	4,861,557
当期間における取得自己株式	215	62,995

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,146,917		1,147,132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	250	4
平成26年6月13日 定時株主総会決議	250	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	382	426	353	352	371
最低(円)	230	251	222	246	288

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	336	317	317	318	308	307
最低(円)	303	302	300	301	294	293

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		高橋 德行	昭和30年3月15日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年1月 トヨタ自動車㈱技術企画部主査(部長級) 平成15年6月 同社技術統括部長 平成17年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 平成22年7月 中發工業股フン有限公司董事長(現任) 平成24年6月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	29
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	生産本部長 兼藤岡工場長	濱口 宏之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	31
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	経営管理本部長	牧野 彰夫	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 トヨタ自動車㈱経理部主査(部長級) 平成16年9月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副総経理 平成19年3月 当社参与 経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任) 平成25年11月 孝感中星汽车零部件有限公司董事長(現任)	(注)3	19
取締役 常務執行役員	技術・品質 本部長兼実験部長	坪井 学	昭和27年7月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成17年1月 トヨタ自動車㈱衣浦工場品質管理部長(部長級) 平成23年1月 同社車両品質生技部品品質統括室主査 平成23年4月 当社技監 実験部長 平成25年6月 ㈱リーレックス取締役社長(現任) 中發テクノ㈱取締役社長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	調達本部長 兼生産本部 副本部長兼 三好工場長	梶原 勇介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長(部長級) 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 平成25年4月 中發運輸㈱取締役社長(現任)	(注)3	25
取締役 常務執行役員	営業・事業 本部長兼グ ローバル営 業部長兼 キャブレ ックス本部長	桑山 清明	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社電子機器事業開発部長 平成17年6月 当社参与 平成18年6月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		三浦 俊宏	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 高丘工業㈱入社 平成9年5月 アイシン高丘㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 ㈱センシユー取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		河村 利彦	昭和29年6月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業部東京営業所長(部長級) 平成21年6月 中発販売株式会社出向 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		竹内 傑	昭和28年6月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年1月 当社経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		牟田 弘文	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年6月 トヨタ自動車㈱第2生技部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年4月 同社専務役員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安川 彰吉	昭和21年11月25日生	昭和44年6月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成11年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成16年6月 豊田工業㈱取締役副社長 平成18年1月 ㈱ジェイテクト取締役副社長 平成18年6月 愛知製鋼㈱取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						148

- (注) 1. 取締役 三浦 俊宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 牟田 弘文、安川 彰吉及び山本 秀樹は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記の他の執行役員は、次のとおりであります。

常務執行役員	松本 健志	ACK CONTROLS INC.取締役社長 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.取締役社長 CENTRAL SPRING, INC.取締役社長
常務執行役員	柴 晴彦	A D 推進部、知的財産部、技術開発部担当
執行役員	土生 武文	(株)エフ・イー・シーチェーン常務取締役
執行役員	長谷川 恵司	P.T.CHUHATSU INDONESIA取締役社長 P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA取締役社長
執行役員	三浦 紀文	碧南工場長兼生産管理部長
執行役員	鈴木 聡	ばね技術部長
執行役員	平田 雄一	シャシばね生産技術部長 (株)長崎中発取締役社長

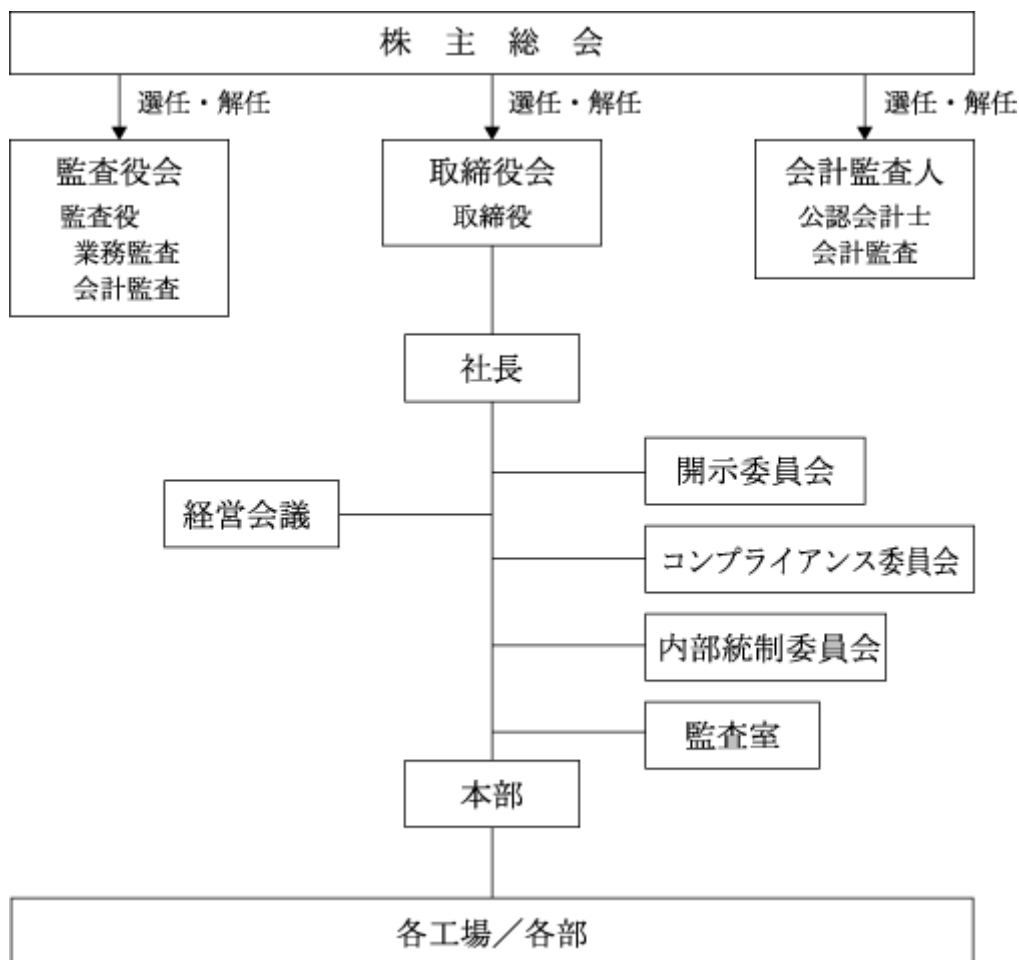
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役7名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。平成26年6月には、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役1名を選任しております。業務の執行に当っては、月2回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。平成24年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行します。また、平成24年4月には本部制を導入し、取締役が本部長として各機能を統括し、決定事項を迅速な活動へと結びつけております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は5名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は2名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月、平成23年11月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社及び関連会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、経営管理部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む5名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議しました。また、平成20年7月、平成24年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

() 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）

() 取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

() 社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

() 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

() 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

() 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

() 原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。

() コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。

() 本部長の職務権限と担当業務を明確にします。

() 本部長を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営管理部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- () 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。
- () 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
- () 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
- () 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- () 専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- () 取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- () 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- () 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門（2名）を含めた管理部門長と監査役との連絡会を毎月1回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役2名は、取締役会、経営会議、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受ける他、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

なお、常勤監査役竹内傑は、平成22年1月から平成24年6月まで当社の経理部長として決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、後藤隆行の2名であります。なお、後藤隆行は、平成25年11月28日付けで浅井孝孔から交代しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他16名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は三浦俊宏の1名であります。社外取締役三浦俊宏は、アイシン高丘株式会社の代表取締役副社長を経て、現在は株式会社センシュアの代表取締役社長であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社と株式会社センシュアとは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社はアイシン高丘株式会社に自動車部品を販売しております。同社との取引高は、極めて僅少（売上高比率0.01%未満）であります。

上記以外に、当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役三浦俊宏は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は牟田弘文、安川彰吉、山本秀樹の3名であります。これら3名と当社との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であります。当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の取締役会長であります。当社は愛知製鋼㈱の株式の0.86%を保有しており、同社は当社の株式の7.49%を保有する大株主であります。当社は同社から原材料を購入しております。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役山本秀樹は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、なおかつ中立的・客観的な視点で適切な監査、監督を行うことができること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であり、社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の取締役会長であります。それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になると考えております。また、社外監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただけると考えております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,540	96,480	-	37,560	20,500	9
監査役 (社外監査役を除く。)	31,740	19,200	-	8,740	3,800	2
社外役員	2,430	1,800	-	450	180	3

(注) 株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役	月額	15,000千円
監査役	月額	3,000千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 4,008,097千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	720,429	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	656,276	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	520,167	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	390,535	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	299,383	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	265,453	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	195,200	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	183,388	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	79,626	144,521	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	49,867	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	36,048	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	22,120	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	16,561	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	24,365	12,182	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	748,935	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	697,508	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	531,726	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	498,390	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	304,212	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	237,290	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	196,997	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	182,300	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	79,626	175,734	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	58,242	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	38,079	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	26,886	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	18,949	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	24,365	11,232	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	1,560	-	1,560	-
計	32,560	-	32,560	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計師事務所、Osman Bing Satrio & Eny、徳勤華永会計師事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,364千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計師事務所、Osman Bing Satrio & Eny、徳勤華永会計師事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として13,523千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,367,312	2 11,160,997
受取手形及び売掛金	2, 3 16,548,602	2 16,132,942
商品及び製品	2 2,602,778	2 2,350,344
仕掛品	2 1,604,187	2 1,918,347
原材料及び貯蔵品	2 4,055,922	2 4,464,349
繰延税金資産	988,966	999,068
未収入金	305,876	363,744
その他	817,812	1,030,838
貸倒引当金	25,045	13,965
流動資産合計	37,266,414	38,406,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,367,736	27,041,059
減価償却累計額	19,029,329	19,613,614
建物及び構築物(純額)	2 7,338,407	2 7,427,444
機械装置及び運搬具	52,697,856	54,514,594
減価償却累計額	44,108,121	45,187,943
機械装置及び運搬具(純額)	8,589,734	9,326,651
土地	2 9,290,165	2 9,274,255
建設仮勘定	3,628,944	3,271,764
その他	8,484,911	8,793,518
減価償却累計額	7,430,331	7,668,973
その他(純額)	1,054,580	1,124,544
有形固定資産合計	29,901,832	30,424,661
無形固定資産		
のれん	6,062	2,598
その他	124,039	175,030
無形固定資産合計	130,101	177,628
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544,473	14,504,355
関係会社出資金	1 339,904	1 861,772
長期前払費用	283,269	335,042
繰延税金資産	492,722	595,923
前払年金費用	605,541	-
その他	307,851	345,253
貸倒引当金	57,385	54,729
投資その他の資産合計	14,516,376	16,587,619
固定資産合計	44,548,309	47,189,909
資産合計	81,814,724	85,596,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,638,750	12,823,183
短期借入金	2 1,526,247	2 1,968,799
1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	59,583
リース債務	124,405	141,452
未払金	1,932,211	1,077,020
未払費用	1,900,424	1,659,582
未払法人税等	822,567	634,460
賞与引当金	1,510,135	1,534,418
役員賞与引当金	94,721	89,548
製品保証引当金	28,587	844,687
その他	3 575,107	609,231
流動負債合計	25,353,158	21,441,967
固定負債		
長期借入金	200,000	5,704,410
リース債務	311,183	308,261
繰延税金負債	4,042,995	4,072,060
退職給付引当金	1,693,952	-
役員退職慰労引当金	318,290	290,163
退職給付に係る負債	-	2,869,658
資産除去債務	109,982	112,499
その他	724,268	667,626
固定負債合計	7,400,672	14,024,680
負債合計	32,753,831	35,466,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,884,415	19,143,165
自己株式	544,260	549,122
株主資本合計	40,306,287	40,560,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,903,316	8,168,132
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	1,419,437	898,244
退職給付に係る調整累計額	-	1,109,557
その他の包括利益累計額合計	5,734,299	6,410,751
新株予約権	15,991	5,236
少数株主持分	3,004,315	3,153,766
純資産合計	49,060,892	50,129,928
負債純資産合計	81,814,724	85,596,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	82,050,561	84,905,401
売上原価	1, 3 72,364,405	1, 3 74,343,959
売上総利益	9,686,156	10,561,442
販売費及び一般管理費	2, 3 8,481,531	2, 3 8,774,049
営業利益	1,204,625	1,787,393
営業外収益		
受取利息	14,971	12,496
受取配当金	201,359	330,311
持分法による投資利益	30,573	128
為替差益	1,065,491	354,318
その他	187,811	174,173
営業外収益合計	1,500,208	871,428
営業外費用		
支払利息	66,564	118,680
固定資産除売却損	4 28,423	4 33,236
固定資産撤去費用	38,460	-
その他	67,047	15,838
営業外費用合計	200,496	167,755
経常利益	2,504,337	2,491,066
特別利益		
固定資産売却益	6 9,178	6 38,764
新株予約権戻入益	14,180	10,755
特別利益合計	23,358	49,519
特別損失		
固定資産除売却損	5 21,333	5 7,848
減損損失	-	7 27,805
投資有価証券評価損	4,561	-
製品保証引当金繰入額	-	820,000
その他	-	95,985
特別損失合計	25,895	951,639
税金等調整前当期純利益	2,501,801	1,588,946
法人税、住民税及び事業税	982,117	949,799
法人税等調整額	142,393	222,718
法人税等合計	1,124,510	727,081
少数株主損益調整前当期純利益	1,377,290	861,865
少数株主利益	88,466	51,165
当期純利益	1,288,823	810,700

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,377,290	861,865
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,770,467	1,273,122
為替換算調整勘定	709,623	320,992
持分法適用会社に対する持分相当額	35,224	36,296
その他の包括利益合計	1 2,515,315	1 1,630,410
包括利益	3,892,605	2,492,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,685,403	2,342,486
少数株主に係る包括利益	207,201	149,790

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	10,837,208	11,128,923	18,159,742	540,533	39,585,341
当期変動額					
剰余金の配当			501,870		501,870
当期純利益			1,288,823		1,288,823
自己株式の取得				3,726	3,726
新規連結子会社増加に伴う減少高			190		190
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			62,090		62,090
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	724,672	3,726	720,945
当期末残高	10,837,208	11,128,923	18,884,415	544,260	40,306,287

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,136,878	250,420	2,288,968	-	3,098,330	30,171	2,658,631	45,372,473
当期変動額								
剰余金の配当								501,870
当期純利益								1,288,823
自己株式の取得								3,726
新規連結子会社増加に伴う減少高								190
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高								62,090
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766,437	-	869,531	-	2,635,969	14,180	345,683	2,967,473
当期変動額合計	1,766,437	-	869,531	-	2,635,969	14,180	345,683	3,688,419
当期末残高	6,903,316	250,420	1,419,437	-	5,734,299	15,991	3,004,315	49,060,892

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	18,884,415	544,260	40,306,287
当期変動額					
剰余金の配当			501,769		501,769
当期純利益			810,700		810,700
自己株式の取得				4,861	4,861
新規連結子会社増加に伴う減少高			-		-
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			52,946		52,946
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高			2,766		2,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	258,749	4,861	253,888
当期末残高	10,837,208	11,128,923	19,143,165	549,122	40,560,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	海外子会社の土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,903,316	250,420	1,419,437	-	5,734,299	15,991	3,004,315	49,060,892
当期変動額								
剰余金の配当								501,769
当期純利益								810,700
自己株式の取得								4,861
新規連結子会社増加に伴う減少高								-
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高								52,946
決算期の変更に伴う関連会社剰余金の増加高								2,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,264,816	-	521,192	1,109,557	676,451	10,755	149,451	815,147
当期変動額合計	1,264,816	-	521,192	1,109,557	676,451	10,755	149,451	1,069,035
当期末残高	8,168,132	250,420	898,244	1,109,557	6,410,751	5,236	3,153,766	50,129,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501,801	1,588,946
減価償却費	3,146,054	3,345,741
減損損失	-	27,805
のれん償却額	27,461	3,464
製品保証引当金の増減額(は減少)	50	816,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,854	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	86,390
前払年金費用の増減額(は増加)	31,833	-
受取利息及び受取配当金	216,331	342,808
支払利息	66,564	118,680
為替差損益(は益)	446,791	51,043
売上債権の増減額(は増加)	2,145,097	729,632
たな卸資産の増減額(は増加)	270,556	461,799
仕入債務の増減額(は減少)	3,065,467	1,106,422
その他の流動資産の増減額(は増加)	313,749	232,063
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,910	468,643
その他	51,486	99,556
小計	3,640,145	4,153,536
利息及び配当金の受取額	268,646	342,808
利息の支払額	65,663	119,477
法人税等の支払額	646,301	1,133,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,196,826	3,243,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,710	42,304
定期預金の払戻による収入	40,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	5,380,018	4,279,520
有形固定資産の売却による収入	43,105	378,030
無形固定資産の取得による支出	44,225	86,265
貸付けによる支出	26,500	49,296
貸付金の回収による収入	35,865	33,885
子会社株式の取得による支出	3,964	-
関係会社出資金の払込による支出	-	479,545
その他	5,672	27,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,445,776	4,462,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	464,171	345,875
長期借入れによる収入	200,000	5,514,260
長期借入金の返済による支出	200,000	3,200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	140,577	145,251
少数株主からの払込みによる収入	121,392	-
自己株式の取得による支出	3,726	4,861
配当金の支払額	501,178	502,025
少数株主への配当金の支払額	28,289	40,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,209	1,967,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,777	134,135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,109,380	882,526
現金及び現金同等物の期首残高	12,746,606	10,203,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,542	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（ は減少）	440,107	53,954
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,203,659	1 11,032,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

孝感中星汽車零部件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

孝感中星汽車零部件有限公司は、当連結会計年度中に新規設立いたしました。総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

天津中発富奥弹簧有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(孝感中星汽車零部件有限公司)は、当連結会計年度中に新規設立いたしました。当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用の関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったCENTRAL SPRING, INC.、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和弹簧有限公司及び天津中星汽車零部件有限公司並びに持分法適用の関連会社で決算日が12月31日であった天津中発富奥弹簧有限公司は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,869,658千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,109,557千円減少し、少数株主持分が21,919千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(は減少)」に表示していた124,412千円、「その他」に表示していた72,876千円は、「製品保証引当金の増減額(は減少)」50千円、「その他」51,486千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	339,904千円	861,772千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	11,796千円	12,085千円
受取手形及び売掛金	109,609	101,780
商品及び製品	12,598	16,013
仕掛品	36,413	31,100
原材料及び貯蔵品	107,193	97,933
建物及び構築物	5,670	2,603
土地	275,321	246,957
計	558,603	508,474

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10,551千円	466,993千円

上記担保資産のうち、定期預金12,085千円(1,030,601千RP、854千THB)(前連結会計年度11,796千円(924,867千RP、854千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	130,395千円	-千円
支払手形	127,971	-
設備支払手形	7,737	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,646千円	71,741千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	1,774,310千円	1,729,374千円
報酬・給与・手当	2,999,420	3,100,331
賞与引当金繰入額	367,518	364,094
役員賞与引当金繰入額	94,721	89,548
福利厚生費	847,875	876,639
退職給付費用	238,810	318,856
役員退職慰労引当金繰入額	56,670	69,871
製品保証引当金繰入額	22,922	11,721
のれん償却額	27,461	3,464

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「減価償却費」、「租税公課」、「技術開発費」、「賃借料」及び「旅費交通費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「減価償却費」は236,942千円、「租税公課」は303,105千円、「技術開発費」は293,379千円、「賃借料」は121,405千円、「旅費交通費」は153,203千円であります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
293,379千円	312,917千円

4 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
除却損		
機械装置及び運搬具	23,171千円	29,397千円
建設仮勘定	1,785	-
その他 (工具、器具及び備品)	2,058	1,776
除却損計	27,015	31,174
売却損		
機械装置及び運搬具	773千円	1,964千円
その他 (工具、器具及び備品)	635	97
売却損計	1,408	2,061
除売却損計	28,423	33,236

5 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	13,052千円	3,112千円
撤去費用	7,874	3,980
除却損計	20,926	7,092
売却損		
建物及び構築物	407千円	755千円
売却損計	407	755
除売却損計	21,333	7,848

6 特別利益に属する固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	38,764千円
土地	9,178	-
計	9,178	38,764

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県みよし市	遊休資産	建設仮勘定	11,101
愛知県豊田市	遊休資産	建設仮勘定	1,729
浜松市南区	遊休資産	機械装置及び運搬具	627
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具	5,509
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	8,754
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	82

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,805千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,626,401千円	1,956,195千円
組替調整額	672	0
税効果調整前	2,627,073	1,956,196
税効果額	856,606	683,073
その他有価証券評価差額金	1,770,467	1,273,122
為替換算調整勘定：		
当期発生額	756,929	353,365
税効果額	47,305	32,373
為替換算調整勘定	709,623	320,992
持分法適用会社に対する持分 相当額：		
当期発生額	35,224	36,296
その他の包括利益合計	2,515,315	1,630,410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994			63,855,994
合計	63,855,994			63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,118,756	12,663		1,131,419
合計	1,118,756	12,663		1,131,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15,991
	合計	15,991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	250,921	4	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994			63,855,994
合計	63,855,994			63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,131,419	15,498		1,146,917
合計	1,131,419	15,498		1,146,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	5,236
	合計	5,236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	250,871	4	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,367,312千円	11,160,997千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	163,652	128,766
現金及び現金同等物	10,203,659	11,032,231

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,103	2,924
1年超	1,864	933
合計	6,968	3,857

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の外貨建借入金は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、為替及び金利の変動リスクを回避し元本及び支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,367,312	10,367,312	
(2) 受取手形及び売掛金	16,548,602	16,548,602	
(3) 未収入金	305,876	305,876	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,256,447	12,256,447	
資産計	39,478,238	39,478,238	
(1) 支払手形及び買掛金	13,638,750	13,638,750	
(2) 短期借入金	1,526,247	1,526,247	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	3,219,295	19,295
(4) リース債務（流動負債）	124,405	124,762	356
(5) 未払金	1,932,211	1,932,211	
(6) 未払費用	1,900,424	1,900,424	
(7) 未払法人税等	822,567	822,567	
(8) 長期借入金	200,000	199,627	372
(9) リース債務（固定負債）	311,183	310,977	205
負債計	23,655,790	23,674,863	19,073
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,160,997	11,160,997	
(2) 受取手形及び売掛金	16,132,942	16,132,942	
(3) 未収入金	363,744	363,744	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	14,222,173	14,222,173	
資産計	41,879,858	41,879,858	
(1) 支払手形及び買掛金	12,823,183	12,823,183	
(2) 短期借入金	1,968,799	1,968,799	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,583	59,671	88
(4) リース債務（流動負債）	141,452	141,709	256
(5) 未払金	1,077,020	1,077,020	
(6) 未払費用	1,659,582	1,659,582	
(7) 未払法人税等	634,460	634,460	
(8) 長期借入金	5,704,410	5,715,006	10,596
(9) リース債務（固定負債）	308,261	308,087	174
負債計	24,376,754	24,387,521	10,767
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元金金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	288,025	282,182
関係会社出資金	339,904	861,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,348,971
受取手形及び売掛金	16,548,602
未収入金	305,876
合計	27,203,450

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	11,147,346
受取手形及び売掛金	16,132,942
未収入金	363,744
合計	27,644,034

4. 長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		200,000			
リース債務（固定負債）	108,472	95,962	64,187	24,941	17,619

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	472,100	264,741	55,410	4,555,410	356,746
リース債務（固定負債）	129,209	95,207	55,191	22,009	6,643

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,254,881	1,688,012	10,566,869
	小計	12,254,881	1,688,012	10,566,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,897	331
	小計	1,565	1,897	331
合計		12,256,447	1,689,910	10,566,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288,025千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,220,588	1,697,593	12,522,995
	小計	14,220,588	1,697,593	12,522,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,585	1,824	238
	小計	1,585	1,824	238
合計		14,222,173	1,699,417	12,522,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額282,182千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,242	-	2,605
合計	3,242	-	2,605

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,561千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込みがないと判断したものは、減損処理を行う。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定の長期借入金	2,000,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	15,250,709
(2) 年金資産(千円)	11,221,049
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	4,029,660
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,204,941
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	263,691
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,088,410
(7) 前払年金費用(千円)	605,541
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,693,952

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注) 1、2	594,686
(2) 利息費用(千円)	227,621
(3) 期待運用収益(千円)	113,603
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	300,890
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,629
(6) その他(千円)(注) 3	162,022
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	1,154,987

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(6) その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	14,367,382 千円
勤務費用	612,364
利息費用	177,286
数理計算上の差異の発生額	230,233
退職給付の支払額	712,020
退職給付債務の期末残高	14,675,246

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	10,661,448 千円
期待運用収益	131,157
数理計算上の差異の発生額	1,140,974
事業主からの拠出額	679,846
退職給付の支払額	557,918
年金資産の期末残高	12,055,508

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	323,726 千円
退職給付費用	30,576
退職給付の支払額	29,160
制度への拠出額	75,222
退職給付に係る負債の期末残高	249,920

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係

る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,339,318 千円
年金資産	12,055,508
	2,283,810
非積立型制度の退職給付債務	585,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,869,658

退職給付に係る負債	2,869,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,869,658

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	612,364 千円
利息費用	177,286
期待運用収益	131,157
数理計算上の差異の費用処理額	376,158
過去勤務費用の費用処理額	15,356
簡便法で計算した退職給付費用	30,576
その他	41,420
確定給付制度に係る退職給付費用	1,091,293

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,940,541 千円
未認識過去勤務費用	229,681
合計	1,710,860

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	57%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
一時金選択率	40%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は155,438千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	14,180	10,755

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成19年 8月10日	平成20年 8月22日
権利確定条件	付与日(平成19年 8月10日)以降、権利確定日(平成21年 7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年 8月22日)以降、権利確定日(平成22年 7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年 8月10日 至 平成21年 7月31日	自 平成20年 8月22日 至 平成22年 7月31日
権利行使期間	権利確定後 4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人又は当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職又は転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後 1年間に限り行使可。	権利確定後 4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人又は当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職又は転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後 1年間に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	155,000	174,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	155,000	20,000
未行使残	-	154,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	552	397
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	65	34

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	- 千円	1,127,138千円
繰越欠損金	730,325	903,303
賞与引当金	548,984	525,213
子会社への投資に係る一時差異	393,943	333,112
製品保証引当金	10,348	296,242
減価償却費超過額	220,209	234,564
未払費用	162,771	163,060
連結で消去した未実現利益	122,225	134,817
投資有価証券評価損	104,111	102,238
役員退職慰労引当金	111,996	102,132
長期未払金	133,776	93,022
たな卸資産評価損	69,522	76,246
減損損失	230,694	49,900
未払事業税	67,515	46,737
繰越税額控除	37,243	44,667
資産除去債務	37,676	39,211
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	36,484	36,666
未払金	43,006	35,673
退職給付引当金	559,465	-
その他	86,642	112,003
繰延税金資産小計	3,706,944	4,455,955
評価性引当額	1,237,247	1,315,557
繰延税金資産合計	2,469,697	3,140,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,636,979	4,320,053
海外子会社の土地再評価差額金	351,017	356,059
海外子会社の留保利益	290,933	277,032
圧縮記帳積立金	287,751	274,047
前払年金費用	212,023	178,490
連結子会社の減価償却費	212,237	175,890
その他	40,060	35,892
繰延税金負債合計	5,031,003	5,617,465
繰延税金負債の純額	2,561,306	2,477,067

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	988,966千円	999,068千円
固定資産 - 繰延税金資産	492,722	595,923
固定負債 - 繰延税金負債	4,042,995	4,072,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	5.8
住民税均等割	1.1	2.1
評価性引当額の増減	6.1	3.7
連結子会社との税率差異	2.2	0.8
在外子会社の留保利益課税	2.7	0.9
連結子会社の投資に係る一時差異	2.5	3.3
税額控除	3.1	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.4
復興特別法人税分の税率差異	1.2	1.8
過年度法人税等	0.6	0.3
その他	1.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74,145千円増加、為替換算調整勘定の金額は4,941千円減少、法人税等調整額は69,204千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	107,522千円	109,982千円
時の経過による調整額	2,460	2,516
期末残高	109,982	112,499

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	62,712,866	8,058,699	2,622,452	8,656,543	82,050,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,619,823	7,781	1,131,266	1,805,744	8,564,615
計	68,332,689	8,066,481	3,753,718	10,462,287	90,615,177
セグメント利益又は損失()	2,926,797	290,831	92,076	464,431	3,008,321
セグメント資産	68,324,274	4,727,472	4,037,181	7,837,759	84,926,688
その他の項目					
減価償却費	2,466,328	147,050	173,268	213,108	2,999,756
のれんの償却額	-	23,997	-	3,464	27,461
持分法適用会社への投資額	-	-	339,904	-	339,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,872,374	624,506	985,316	1,219,991	6,702,189

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	62,034,131	9,638,260	4,046,094	9,186,915	84,905,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,125,949	1,694	1,267,347	1,501,518	7,896,509
計	67,160,081	9,639,955	5,313,441	10,688,433	92,801,911
セグメント利益	3,069,450	244,736	14,042	182,347	3,510,577
セグメント資産	68,185,752	5,121,611	5,234,320	9,570,329	88,112,013
その他の項目					
減価償却費	2,371,476	223,389	270,881	357,252	3,222,999
のれんの償却額	-	-	-	3,464	3,464
持分法適用会社への投資額	-	-	382,227	-	382,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,802,704	269,191	458,084	1,007,293	3,537,273

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,615,177	92,801,911
セグメント間取引消去	8,564,615	7,896,509
連結財務諸表の売上高	82,050,561	84,905,401

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,008,321	3,510,577
未実現利益の消去等	70,317	10,385
全社費用(注)	1,733,378	1,712,799
連結財務諸表の営業利益	1,204,625	1,787,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,926,688	88,112,013
セグメント間取引消去	6,049,635	7,246,532
全社資産(注)	2,937,671	4,731,095
連結財務諸表の資産合計	81,814,724	85,596,576

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,999,756	3,222,999	64,165	55,273	3,063,922	3,278,272
のれんの償却費	27,461	3,464	-	-	27,461	3,464
持分法適用会社への投資額	339,904	382,227	-	-	339,904	382,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,702,189	3,537,273	-	-	6,702,189	3,537,273

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,868,073	18,576,550	21,114,757	15,491,180	82,050,561

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,565,809	8,108,847	2,842,681	9,425,300	107,922	82,050,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
22,891,939	1,844,220	2,019,307	3,146,364	29,901,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	27,308,692	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,896,707	19,433,009	23,025,638	15,550,046	84,905,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,180,462	9,649,910	4,242,576	9,721,629	110,822	84,905,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
22,101,306	1,745,176	2,844,779	3,733,398	30,424,661

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,446,065	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	13,457	5,509	8,837	-	27,805

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	23,997	-	3,464	27,461
当期末残高	-	-	-	6,062	6,062

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	-	3,464	3,464
当期末残高	-	-	-	2,598	2,598

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.85	当社製品の 販売	製品の販売	27,081,569	受取手形 及び売掛金	3,504,991

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.84	当社製品の 販売	製品の販売	26,221,694	受取手形 及び売掛金	3,453,512

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安川彰吉			当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の購 入	2,281,058	支払手形 及び買掛金	724,982

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	安川彰吉			当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入	3,204,392	支払手形及び買掛金	837,944

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 前連結会計年度の愛知製鋼株式会社との取引金額は、安川彰吉氏が当社監査役就任の平成24年 6月14日以降の金額であります。

(工)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有)直接 0.02	当社製品の販売	製品の販売	2,904,524	受取手形及び売掛金	1,440,183

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有)直接 0.02	当社製品の販売	製品の販売	2,838,952	受取手形及び売掛金	681,961

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	734.01円	749.03円
1株当たり当期純利益金額	20.55円	12.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17.69円減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,060,892	50,129,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,020,306	3,159,002
(うち新株予約権(千円))	(15,991)	(5,236)
(うち少数株主持分(千円))	(3,004,315)	(3,153,766)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,040,586	46,970,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,724,575	62,709,077

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
当期純利益金額(千円)	1,288,823	810,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,288,823	810,700
普通株式の期中平均株式数(株)	62,730,774	62,717,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(新株予約権の数329個) 普通株式329,000株	新株予約権 1種類(新株予約権の数154個) 普通株式154,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,526,247	1,968,799	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,200,000	59,583	6.52	
1年以内に返済予定のリース債務	124,405	141,452	10.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	5,704,410	0.81	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	311,183	308,261	5.60	平成27年～平成32年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	4,821	74,686	18.67	
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	310,079	287,520	7.64	平成27年～平成30年
合計	5,676,738	8,544,714		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,100	264,741	55,410	4,555,410
リース債務	129,209	95,207	55,191	22,009
その他有利子負債	77,951	81,412	84,999	43,157

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,767,950	40,916,777	63,386,379	84,905,401
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	889,348	479,662	802,349	1,588,946
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	626,251	388,347	417,412	810,700
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.98	6.19	6.66	12.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	9.98	3.79	0.46	6.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,973,723	5,581,991
受取手形	194,164	82,359
電子記録債権	1 980,677	1 1,136,334
売掛金	1 11,553,284	1 10,676,374
製品	1,134,890	814,813
仕掛品	950,121	1,139,119
原材料及び貯蔵品	1,490,455	1,493,971
繰延税金資産	632,815	630,162
短期貸付金	1 462,144	1 616,280
未収入金	1 733,471	1 951,837
その他	1 436,933	1 456,360
貸倒引当金	550	550
流動資産合計	24,542,131	23,579,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,303,601	4,097,500
構築物	492,577	465,828
機械及び装置	4,553,638	4,635,415
車両運搬具	147,475	170,145
工具、器具及び備品	342,500	357,545
土地	6,091,214	6,091,214
建設仮勘定	2,351,794	1,870,882
有形固定資産合計	18,282,804	17,688,531
無形固定資産		
ソフトウェア	65,802	63,929
その他	8,738	66,994
無形固定資産合計	74,541	130,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,789,909	4,008,097
関係会社株式	14,823,369	16,531,146
関係会社出資金	1,941,606	2,421,151
従業員に対する長期貸付金	27,052	38,889
関係会社長期貸付金	3,872,575	5,063,732
長期前払費用	3,193	504
前払年金費用	605,541	509,825
その他	109,441	104,522
投資損失引当金	916,311	1,554,621
貸倒引当金	129,803	146
投資その他の資産合計	24,126,574	27,123,101
固定資産合計	42,483,921	44,942,557
資産合計	67,026,052	68,521,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	649,346	79,458
電子記録債務	-	1 2,569,810
買掛金	1 10,491,975	1 7,336,996
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
リース債務	89,254	107,543
未払金	1 1,291,444	1 493,952
未払費用	1 952,768	1 845,556
未払法人税等	607,396	331,262
預り金	189,334	140,606
賞与引当金	1,168,000	1,182,000
役員賞与引当金	58,140	46,750
製品保証引当金	28,587	844,687
設備関係支払手形	232,913	122,438
その他	11,312	162,990
流動負債合計	18,770,475	14,264,054
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
リース債務	211,555	224,675
繰延税金負債	2,968,351	3,518,254
退職給付引当金	1,053,797	1,061,322
役員退職慰労引当金	193,080	143,360
資産除去債務	57,754	59,074
長期未払金	375,020	265,704
固定負債合計	4,859,559	10,272,391
負債合計	23,630,034	24,536,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	454,370	435,926
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	4,519,903	3,890,168
利益剰余金合計	15,085,575	14,437,397
自己株式	544,260	549,122
株主資本合計	36,507,446	35,854,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,872,580	8,125,524
評価・換算差額等合計	6,872,580	8,125,524
新株予約権	15,991	5,236
純資産合計	43,396,018	43,985,167
負債純資産合計	67,026,052	68,521,613

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1 56,207,009	1 54,796,063
売上原価	1 50,903,778	1 49,790,184
売上総利益	5,303,231	5,005,878
販売費及び一般管理費	2 4,849,675	2 4,908,542
営業利益	453,556	97,336
営業外収益		
受取利息	1 56,399	1 60,404
受取配当金	1 328,738	1 527,124
為替差益	1,066,854	674,917
その他	1 195,714	1 346,973
営業外収益合計	1,647,706	1,609,418
営業外費用		
支払利息	36,926	44,214
投資損失引当金繰入額	244,292	638,310
貸倒引当金繰入額	116,912	-
その他	1 90,472	1 95,923
営業外費用合計	488,603	778,447
経常利益	1,612,659	928,306
特別利益		
新株予約権戻入益	14,180	10,755
特別利益合計	14,180	10,755
特別損失		
減損損失	-	12,830
投資有価証券評価損	3,889	-
製品保証引当金繰入額	-	820,000
その他	20,704	4,100
特別損失合計	24,593	836,930
税引前当期純利益	1,602,246	102,131
法人税、住民税及び事業税	634,188	369,847
法人税等調整額	68,113	121,307
法人税等合計	702,301	248,539
当期純利益又は当期純損失()	899,944	146,407

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	475,152	7,402,000	4,101,047	14,687,501	540,533	36,113,099
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立	-		-	-		-
圧縮記帳積立金の取崩	20,781		20,781	-		-
剰余金の配当			501,870	501,870		501,870
当期純利益			899,944	899,944		899,944
自己株式の取得					3,726	3,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	20,781	-	418,856	398,074	3,726	394,347
当期末残高	454,370	7,402,000	4,519,903	15,085,575	544,260	36,507,446

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,114,117	5,114,117	30,171	41,257,388
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				501,870
当期純利益				899,944
自己株式の取得				3,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,758,462	1,758,462	14,180	1,744,282
当期変動額合計	1,758,462	1,758,462	14,180	2,138,629
当期末残高	6,872,580	6,872,580	15,991	43,396,018

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	454,370	7,402,000	4,519,903	15,085,575	544,260	36,507,446
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立	692		692	-		-
圧縮記帳積立金の取崩	19,135		19,135	-		-
剰余金の配当			501,769	501,769		501,769
当期純損失()			146,407	146,407		146,407
自己株式の取得					4,861	4,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18,443	-	629,734	648,177	4,861	653,039
当期末残高	435,926	7,402,000	3,890,168	14,437,397	549,122	35,854,407

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,872,580	6,872,580	15,991	43,396,018
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				501,769
当期純損失()				146,407
自己株式の取得				4,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,252,943	1,252,943	10,755	1,242,188
当期変動額合計	1,252,943	1,252,943	10,755	589,149
当期末残高	8,125,524	8,125,524	5,236	43,985,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,198,608千円	7,021,083千円
短期金銭債務	894,286	1,031,769

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	425,600千円	CHUO THAI CABLE CO.,LTD. 421,610千円
天津中星汽车零部件有限公司	300,800	昆山中和弹簧有限公司 392,366
ACK CONTROLS INC.	188,100	ACK CONTROLS INC. 308,760
その他	179,554	その他 443,256
計	1,094,054	計 1,565,992

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高	40,630,908千円	39,258,239千円
売上高	33,342,777	31,900,906
仕入高	7,288,131	7,357,333
営業取引以外の取引による取引高	388,621	584,964

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	1,133,359千円	1,085,146千円
報酬・給与・手当	1,470,806	1,497,282
賞与引当金繰入額	248,971	259,449
役員賞与引当金繰入額	58,140	46,750
福利厚生費	545,512	561,754
退職給付費用	182,404	216,550
役員退職慰労引当金繰入額	40,340	36,380
減価償却費	130,613	125,796
製品保証引当金繰入額	22,922	11,721

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,231,448千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,231,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	320,835千円	544,273千円
賞与引当金	436,680	413,818
退職給付引当金	401,263	408,382
関係会社株式評価損	421,638	394,799
製品保証引当金	10,348	295,724
減価償却超過額	209,225	223,263
長期未払金	133,776	93,022
投資有価証券評価損	91,743	89,889
未払費用	94,483	84,535
役員退職慰労引当金	69,179	50,190
未払金	43,006	35,673
たな卸資産評価損	27,780	32,220
減損損失	26,348	30,786
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,992	21,022
資産除去債務	20,222	20,681
未払事業税	53,644	16,235
その他	72,341	31,354
繰延税金資産小計	2,453,510	2,785,875
評価性引当額	704,826	963,006
繰延税金資産合計	1,748,683	1,822,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,606,236	4,280,100
圧縮記帳積立金	246,951	234,833
前払年金費用	212,023	178,490
その他	19,008	17,537
繰延税金負債合計	4,084,219	4,710,960
繰延税金負債の純額	2,335,535	2,888,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	30.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	150.9
住民税均等割	1.0	15.9
評価性引当額の増減	12.5	252.9
税額控除	5.1	44.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	60.4
復興特別法人税分の税率差異	1.7	28.1
在外子会社配当金に係る源泉所得税	0.6	12.1
その他	0.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	243.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来 37.4% から 35.0% になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は $61,727$ 千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,303,601	174,459	1,343	379,217	4,097,500	12,818,278
	構築物	492,577	35,909	151	62,506	465,828	3,186,536
	機械及び装置	4,553,638	1,409,098	27,751	1,299,570	4,635,415	34,800,871
	車両運搬具	147,475	80,538	3,538	54,330	170,145	167,386
	工具、器具及び備品	342,500	197,057	1,280	180,732	357,545	5,164,284
	土地	6,091,214	-	-	-	6,091,214	-
	建設仮勘定	2,351,794	1,301,726	1,782,639 (12,830)	-	1,870,882	-
	計	18,282,804	3,198,789	1,816,705 (12,830)	1,976,357	17,688,531	56,137,356
無形固定資産	ソフトウェア	65,802	23,480	-	25,354	63,929	69,062
	その他	8,738	79,042	20,427	358	66,994	2,390
	計	74,541	102,523	20,427	25,712	130,924	71,452

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	886,723 千円
	精密ばね製造設備	276,270
	ケーブル製造設備	105,387
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	616,249 千円
	精密ばね製造設備	118,678
	ケーブル製造設備	64,948

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130,353	696	130,353	696
投資損失引当金	916,311	718,157	79,847	1,554,621
賞与引当金	1,168,000	1,182,000	1,168,000	1,182,000
役員賞与引当金	58,140	46,750	58,140	46,750
製品保証引当金	28,587	831,721	15,621	844,687
役員退職慰労引当金	193,080	36,380	86,100	143,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月13日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央発條株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月13日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。